

Common Sense Press

vol.003

July.2014

【contents】

- ・ from the editor 1
- ・ 民主党日緬議連会談記録(1) 3
- ・ 民主党日緬議連会談記録(2) 6

【from the editor】

予算委員会での集団的自衛権に関する質疑を見ておきますと、歴史の軸といいたまうか、歴史を振り返ってみて何を教訓として得ているんだろうと嘆いておられます。歴史的教訓から現在の日本の位置、あるいは自分たちがやるべき課題というのを、しっかりと認識するという作業が弱すぎます。さらには、国際社会あるいは国際政治の常識、コモンセンスが那邊にあるのかということを見極める力もまた弱すぎます。

私はいつも、「縦軸に時間、横軸に国際社会」という二軸で物事を考えるようにしております。

安倍内閣は公明党との間で協議をして、憲法解釈の変更によって、日本の軍事力の行使についての枠を大変大きく広げようとしております。純粋に法律解釈論として、国連憲章の解釈、あるいは現憲法でも個別的自衛権が認められるのに、集団的自衛権が認められるかどうかといえば、そのことだけを取り上げれば、成り立つ議論かもしれません。私は、法律家として、法の解釈の側面ではそういうふうにご考えております。

ただし、歴史の軸から考えて、あるいは国際社会の今考えてることから考えて、今の時期に集団的自衛権を認めて、日本の自衛隊の行動範囲を大きくする、他国と一緒に戦闘ができるかのような議論をすることってというのは、一体何の意味があるのか。こうしたことを政治学では、「争点のせり上げ現象」といいます。つまり、争点を抽象的な大きい問題に提起して、そこに国民の目を向ける。

あるいは、今であれば、「やられたら、やり返せ」みたいな、ある意味でとんでもない方向に行きかねないナショナリズムを収斂（しゅうれん）することで支持率を高く維持しようと考えてる人がおるのではないかと思います。

アメリカの歴史家キャロル・グラックさんは、「安倍総理は地政学的に無神経だ」というふうに言いました（2013年8月20日付朝日新聞）。今回の集団的自衛権より前、昨年末の靖国参拝前のことです。

今年は、1914年の第1次世界大戦勃発から100年目です。私は、予算委員会での安倍さんの議論を聞いていて、第1次世界大戦後の状況も踏まえて、戦争があるいは自衛権の行使が違法化される歴史の中で、今こういうことを持ち出してくるのは、地政学的にもそうですが、歴史学的にも大変無神経な人だなと思います。

10年前、20年前であれば、アメリカが喜ぶのかもしれませんが。しかしアメリカは、日本とアメリカだけで世の中の警察活動的な、つまりアメリカの覇権を仕切るといえることができるというふうな時代でなくなっていることをわかり始めております。つまり、多国籍間協調でいくしかないんだ、もう一遍、戦後レジームのところにも本気で返るしかない、国連憲章のところにも本気で返るしかない、というふうにご考え始めているのではないのでしょうか。

先般、アメリカがシリアでの軍事行動に出られなかった。攻撃寸前まで行って、その必要がないのに議会に諮るといって時間を稼ぎ、結局は何もしなかった。アサド大統領が独裁を復活させようがさせまいが、民族の自決とか多国籍間の協調というところにも返るしかない。軍事で物事が解決できるのかといえば、イラクでもアフガニスタンでも成功したとはなかないえません。

そういう観点で考えますと、集団的自衛権の行使とはいったいぜんたい何なんだろう。朝日新聞の「オピニオン」欄で、私の最も尊敬する歴史学者の三谷太一郎先生が、中国を

仮想敵国にし、集団的に自衛権の行使ができるようにして、アメリカと日本が中国と向き合う、軍事的にも対抗する、こういうことがあってはならない、というのをおっしゃっておりました（14年6月10日付）。私も中国にはいろんな嫌な思いをさせられておりますけれども、しかし、このお隣の大国と軍事的に向き合う、「やられたら、やり返すんだ」、というふうなことでは、日本はこれから大変危ういところへ入っていくのではないかと思います。

やはり、歴史の教訓をしっかりと踏まえる、そして地政学的な関係も踏まえる。そういう外交政策と一体でなければ、「集団的自衛権の行使の解釈を変えれば、日本の国威が発揚されて気持ちよくなる」と、こんな話ではあまりにも単純過ぎる。今、労働力の問題をはじめ、いつ何どき中国の余波を受けてどうなるか、年金システムや1000兆円の借金をどうするか。リスク要因は多々あります。それに目配りをしながら、日本のこれから、若い世代の方々に押し付けたさまざまな負荷というものを少しでも良くしていくというのがわれわれ世代の義務だろうな、と思いながら暑い日々を過ごしております。 ■

【民主党日緬議連会談記録(1)】

民主党日本・ミャンマー経済交流推進議員連盟と日本ミャンマー協会はゴールデンウィーク中に訪緬し、テイン・セイン大統領ほか要人と会談した。その記録の一部。

民主党日本・ミャンマー経済交流推進議員連盟とテイン・セイン大統領との会談記録
(4月29日)

【ミャンマー】

テイン・セイン大統領
ワナ・マウン・ルイン外務大臣
ソー・テイン大統領府付大臣
ウイン・ミン商業大臣
ウィン・シェイン財務大臣、
カン・ゾー国家計画・経済開発大臣
ペー・テツ・キン保険大臣

【日本】

野田佳彦前総理
枝野幸男衆議院議員
福山哲郎参議院議員
仙谷由人日本・ミャンマー協会理事長代理
ほか

(テイン・セイン大統領)

かつてのカウンターパートナーであった貴前総理と再びお会いできて嬉しい。野田政権時代の貴国による我が国の民主化および経済発展のための支援に深く感謝申し上げる。野田政権時代の2012年4月、自分は日メコン首脳会議出席のため、大統領として初めて訪日したが、その際の晩餐会や、宮中行事にて鯉に餌を与えたことなどを今も鮮明に記憶している。

緬日両国は長きにわたり友好関係を維持しており、貴国の我が国に対する支持、支援に対し、ミャンマー国民を代表して感謝申し上げます。野田政権には延滞債務解消の道筋をつけていただき、本格的な円借款および無償資金協力を再開していただいた。また貴国からは多くの投資をいただいている。

(野田佳彦前総理)

自分も2012年4月の日メコン首脳会議において貴大統領にお会いしたこととともに、晩餐会の場において、貴大統領、トンシン・ラオス首相およびフン・セン・カンボジア首相の靴が入れ替わってしまったことなども今でもよく覚えている。その際、貴大統領からミャンマーの民主化および国民和解に向けた取り組みにつき、詳細にご説明いただいた。そして、自分からは延滞債務解消への道筋を示すとともに、本格的な経済協力を再開する旨申し上げた。今回は、枝野元経産大臣らとともに、民主党日本・ミャンマー経済交流推進議員連盟として、貴大統領にお会いする機会をいただいた。せっかくの機会であるため、3点につき問題提起させていただきたい。

(1)外国銀行参入問題

ア 日本のメガバンク3行の参入をぜひお願いしたい。

イ 日本のメガバンク3行はいずれも既に、ミャンマーの銀行各行と協力を進めてきており、これは、ミャンマーの銀行システムの向上と業務の発展に大きく貢献できるものと確信している。また、このことは、今後のティラワを含め、日本企業の本格進出にとって、極めて重要な案件になると考えている。

ウ 日緬両国の経済関係発展のために、ご決断をよろしくお願いしたい。

(2)ティラワ港オペレーション

ア ティラワSEZ(経済特別区 Special Economic Zone)開発、ティラワ港オペレーションについては、ミャンマー政府の協力を得て、これまで順調に進んできている。

イ 特に、ティラワ港オペレーションについては、日本企業が実施の責任を担うことが重要だと考えており、そのことによって、今後のティラワSEZの開発と運営が円滑に進むことになると考えている。

ウ なお、日本政府は日本企業と協力して、「港湾オペレーションのための人材育成」に

ついて、これを進めていく考えであるので、よろしくお願ひしたい。

(3)鉄道協力

ヤンゴン・マンダレー間の鉄道協力のための無償資金協力のためのE/N署名を3月に実施したところ、我が国は今後、円借款も活用し、ヤンゴン・マンダレー間の鉄道、ヤンゴン環状線等に対する協力を進めていく考えであり、ミャンマー政府と緊密に連携していきたい。

(テイン・セイン大統領)

率直に問題提起していただき、感謝申し上げます。

(1)外国銀行参入問題

我が国の民主主義の安定のためには経済発展が不可欠である。ミャンマーは中国とインドというふたつの人口大国の間という立地および豊富な労働力に恵まれているが、外国から資金と技術を手に入れることが必要である。そのため外国投資を誘致しており、すでに日本からは多額の投資をしていただいている。外国銀行の参入については、近々方針を固め、実行予定である。外国投資の受け入れ促進のためにも、外国銀行を積極的に受け入れる考えである。

(2)ティラワ港オペレーション

ティラワSEZについては、日本企業をメイン・デベロッパーとして指名した。このティラワSEZには港が大きくかかわっており、この港に関し、海外企業の参加を誘致している。ティラワについては詳しい点を議論するための委員会を設置しており、具体的なことを話せるようになっている。

(3)鉄道協力

ヤンゴン・ネピドー・マンダレー間の鉄道近代化事業については、日本との協力で行なっていく旨既に合意済みである。自分としてはできれば高速鉄道を実現したいと考えている。また、ヤンゴンの人口は現在、700万から800万人程度に達しており、交通渋滞が大きな課

題となっている。そのため、環状鉄道および高架橋の建設が必要となっており、日本のご協力をいただいている次第である。

以上3件につき、日本との協力のため、引き続き協議していきたい。一方、我が政権に残された任期が2年に満たない中、貴国からのODAの実施には非常に時間を要しており、ODA手続きの迅速化の迅速化をお願いしたい。

投資面については、日本企業がマンダレー国際空港の運営事業権を獲得し、2014年内に事業が開始される予定である。

我が国としてはODAの実現を心待ちにしており、その間に他国の民間企業からさまざまな投資の打診があるものの、既に日本と合意済みであるとして、それらをお断りしているという事情もある。

右3件につき、(1)についてはウィン・シェイン財務大臣と、(2)についてはカン・ゾー国家計画・経済開発大臣と引き続き協議いただきたい。

我が国の民主化は始まったばかりであり、その中で透明性の確保が重要である点、貴前総理にご理解いただきたい。

(野田前総理)

これ以上の具体的な話は差し控えるが、外国銀行参入問題については、本年夏までに決着がつくものと承知している。日本中が注目している話なので、どうかよろしくお願ひしたい。

(テイン・セイン大統領)

本件につき、我々は各国を公平に扱うとの基本方針を持ちながらも、投資をより多く行なっていただいている国を優先するとの考えもある。

(野田前総理)

2012年4月の日メコン首脳会議のあと、日米首脳会談に、更に5月にはG8首脳会議に出席した。それらの場で、自分は各国首脳からミャンマーの状況につき多くの質問を受けた。

自分は、ミャンマーの改革は着実に進展している旨答えた。その後、日緬関係は概ね順調に深まってきていると思う。

今、自分が懸念していることは、ひとつには日本からの視察が増えているが、投資が実現するに至るまでには時間がかかるということである。また、ティラワ港が日本のデベロッパーにより建設されているが、同港のオペレーションを日本企業が担うことができるか否かということである。建設とオペレーションの双方を一体として考えていただければ、日本企業は安心してティラワに投資することができる。

(テイン・セイン大統領)

貴前総理には、ミャンマーへの投資に関心をお持ちいただき、また今回ご訪問いただき、感謝申し上げます。政治には上り坂もあれば下り坂もあるが、自分は自民党、民主党にかかわらず、貴国と引き続き連携していきたい。

(仙谷由人理事長代理)

貴大統領から各省に直接指示を出していただくことが重要である。ミャンマーの各省は上部組織の指示がなければ動くことができないでいる。 ■

【民主党日緬議連会談記録(2)】

民主党日本・ミャンマー経済交流推進議員連盟会談記録(2)

民主党日本・ミャンマー経済交流推進議員連盟とウィン・シェイン財務大臣との会談記録
(4月29日)

【ミャンマー】

ウィン・シェイン財務大臣、リン・アウン副大臣、マウン・マウン・ウィン予算局長、イン・インミヤ・ミャンマー経済銀行頭取、ティン・フライン・シュエ国内歳入局次長、ミン・トゥ大臣室長、ウィン・コー国際関係局係長、キン・ソー・ウー・ミャンマー経済銀行局長補佐ほか

【日本】

野田佳彦前総理

枝野幸男衆議院議員

福山哲郎参議院議員

仙谷由人日本・ミャンマー協会理事長代理
ほか

(ウィン・シェイン財務大臣)

自分は民政移管後、運輸副大臣に就任し、その後財務副大臣に転任し、2012年9月に財務大臣に就任した。運輸副大臣当時はティラワSEZについては、さまざまな困難や制限に直面してきたが、そのたびに両国間で議論を行ってきた。ティラワSEZの調査においては、コンサルタントとして日本工営に参画いただいた。同SEZ事業を日本の協力の下進めることができ、嬉しく思う。

渡辺秀央日本ミャンマー協会会長及び仙谷理事長代理とは何度もお会いしており、自分の訪日時には夕食会を開催していただき感謝申し上げます。お二人との議論からは、いつも様々な経験、知識を得させていただいている。

城島前財務大臣には、2012年10月にIMF及び世界銀行の東京総会開催時に「ミャンマーに関する東京会合」を主催いただいた。2012

年4月にテイン・セイン大統領が訪日した際、貴総理と会談し、延滞債務解消への道筋を示していただいた。そこから延滞債務問題解決へ向けた議論が行われ、2013年1月、パリクラブ（主要債権国会議）における対ミャンマー債務削減のための合意へとつながった。日本からの延滞債務解消においては、JBICによるブリッジローンを活用することができ、世界銀行及びADRからの延滞債務解消にも、日本の多大なる支援をいただいた。パリクラブ会合においては、債務解消に関する経験を持たない我が国のために、JICA等の組織が協力していただけた。特に激しく議論することもあったが、それも含めて自分にとっては良い思い出である。日本による延滞債務解消の動きは、その後の国際機関等による借款の再開のきっかけにもなった。

2011年の民政移管以後、日緬両国の関係はますます成熟してきている。両国間には制度の違い等の問題もあるが、二国間関係の発展は確かである。日本人の精神、仕事をきちんとするやり方を尊敬している。現在民主党は野党ではあるが、日緬関係の発展のために活動しておられることに敬意を表したい。日本からのODAの中には、時間がかかっている案件もあるが、両国間の協力により解決できるものと思う。日本のODAの手続きについてはじぶんも理解している。また、先月、丸山公使参事官との間でODAに関連する免税措置について話し合った。

麻生副総理とはMACCSシステムの導入につき、議論している。JICAから専門家の派遣等のさまざまな技術協力をいただいている点感謝するとともに、今後も継続していただけるように願っている。

(野田佳彦前総理大臣)

貴大臣にはテイン・セイン大統領との会談にてご同席いただき感謝申し上げます。また、貴大臣とも個別に意見交換を行うことができ、嬉しく思う。

貴大臣は自分と同じ、1957年生まれであると聞いている。また、自分は第124代財務大臣であり、城島前大臣は第126代財務大臣である。自分の経験から、一国の財政を預かる大変さは身を持って知っている。また、貴大臣におかれては、財政のみならず金融分野も担っておられ、より大きな責務を担っているものと思う。我が政権は、2012年4月に対ミャンマー延滞債務解消への道筋をつけた。我が国にはそれだけ貴国との関係を強化したいとの強い意志があることをぜひご理解いただきたい。先ほど、テイン・セイン大統領との会談の中で具体的問題として（日本のメガバンク3行のミャンマー市場への参入、ティラワ港オペレーション、鉄道分野における協力）の3点について申し上げた。これらについては繰り返して申し上げることは差し控えるが、我が国が特段の関心を有していることを承知いただきたい。

ベトナムにおいてNACCS (Nippon Automated Cargo And Port Consolidated System) を導入した際、財務省から人材育成を含めた支援を行ったため、ミャンマーにおいても同様の支援が行われることになると思われる。ODA手続きの遅さについては、我が国政府にしっかりとお伝えしたい。

(仙谷由人理事長代理)

今般、日本からNACCSおよび中銀ネットワーク・システムの導入が決定され、日緬両国間でウィン・ウィンの関係が発展していくものと期待している。かねがね自分は申し上げてきたが、米英のような金融資本主義はバブルやリーマン・ショックといったことを引き起こしうるものであり、見かけの成長はあっても、国民の生活向上にはつながらないと思っている。そのような中で、日本のメガバンク3行の間接金融はリスクを取らない金融であるとの批判を一部から受けているが、自分としては日本の金融制度の導入がミャンマーにとって適切であると思う。そのため、中銀ネットワーク・システムの導入を貴国にお勧めしてきた。また、インターネット・バンキングお

よびリサイクルATMの導入を早期に進めることが国民生活の向上に裨益する。先ほど貴大臣から、延滞債務解消についての日本の努力を評価する旨お話があったが、貴国に支店設置を希望している日本のメガバンク3行は、ブリッジローンに参画し、リスクをとり、ミャンマーに一時的に多額の融資を行い、貴国の延滞債務解消に大きく寄与した旨述べさせていただきます。

日本側の事情ではあるが、ティラワに進出したい、またはできる企業もメガバンク3行の系列に分かれており、損保業界も同様である。つまり、3行すべてがミャンマーに進出できなければ、日本企業のティラワ進出も困難になってしまいます。貴大臣もご存知のとおり、三菱東京UFJ銀行はCB銀行と、三井住友銀行はカンボウザ銀行と、みずほ銀行はエーヤワテイ銀行とそれぞれ既に協力関係を築き、既に各行の業務の近代化に寄与しているはずである。日本のメガバンク3行がミャンマーに進出しても、地元民間銀行をつぶすことはなく、提携先銀行との協力関係が継続、発展するかたちになる。

ミャンマー国民の間で、銀行というものに対する信頼を向上させなければならない。そうすれば、国民の給与が預金というかたちになって出てくる。国民の貯蓄を、タンスや床下ではなく銀行で行い、銀行が資金を国民の住宅ローンや、企業への融資に回すという構造を早く作らなければ、国民の働きが経済発展に上手くつながらない。ミャンマーの地元銀行への信用向上のために、外国銀行への市場開放をお願いしたい。

ティラワSEZにかぎらず、日本企業はミャンマーへの進出を考えているが、電力供給、情報通信ネットワーク、金融システムの面で懸念をいただいている。特に金融の分野において、現状では振込、決済を円滑に行うことができないことから、日本の大手ならびに中小企業が進出を躊躇している。ぜひ貴大臣の力で、リサイクルATMの導入を含め、金融市場整備への取り組みをお願いしたい。

(ウィン・シェイン財務大臣)

詳細なご説明に感謝申し上げます。仙谷理事長代理および渡辺秀央会長がいらっしゃる度に自分は多くの経験と知識を得ることができる。自分も大臣として他国に赴任していたことがあり、外国との交渉の重要性を理解している。仙谷理事長代理および渡辺秀央会長と様々なお話をすると、自分も自信を持って話せるとの思いが深まる。

仙谷先生のご指摘は非常に的を射たものである。我が国の国民には銀行を利用しない層が大きく、その原因は銀行を利用するほどの資金を有していないことおよび、銀行を信用していないことである。金融機関の発展が重要である。現在まで、ミャンマーは自力で経済運営を行ってきたが、金融制度が発展してこなかったのは、国民の銀行に対する信用の低さに原因がある。国民に銀行を利用してもらえらる社会に変革するために、我々は努力している。

一部で外国銀行の参入が地元民間銀行に悪影響を与えるとの声もあり、またIMFからのアドバイスもある。とはいえ、外国銀行参入問題については、近々結論を出す。仙谷理事長代理のおっしゃるとおり、外国銀行の参入は、外国投資を決める重要な要素であると認識している。テイン・セイン大統領から述べたとおり、民主主義においては透明性の確保が重要であり、定められた手続きに従い適切に処理する必要がある。本件は直接には中央銀行の所管であるが、財務省も関与している。本件に関する閣議決定が近く行われ、発表される見通しである。日緬協力事業であるティラワSEZに関連する業務のために、日本の銀行1行に参入が許可される可能性が高い。その他の枠については、透明性に基づき、基準を満たした銀行を選ぶことになる。しかし、その中でも日本の銀行は上位に位置しているものと思う。

損保については、財務省の所管であり、関係当局と調整を進めていく。

外国銀行参入問題は、今注目を集めており、様々な国の銀行が参入を希望し、またミャン

マーの地元銀行との連携を提案している。しかし、日本の銀行の安心感、安定したシステムが優れているものと理解している。また直接外国投資をより多く行なっている国の銀行は優先されるべきであると思う。 ■

コモンセンスプレス vol.003

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー
新橋ビル402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150